

## 平成19年6月期 決算短信

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東証二部  
 コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩下 世志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 北村 竹朗 TEL (044)520-0106  
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月25日 配当支払開始予定日 平成19年9月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	54,177	5.8	952	7.8	1,107	7.1	660	54.7
18年6月期	51,205	△1.3	883	△40.3	1,034	△36.0	426	△42.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	37	94	37	61	5.8	3.9	1.8
18年6月期	24	76	23	97	3.8	3.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 -百万円 18年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月期	28,190	11,593	11,593	41.0	671	25	
18年6月期	28,807	11,212	11,212	38.8	637	56	

(参考) 自己資本 19年6月期 11,569百万円 18年6月期 11,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	939	180	△890	4,971
18年6月期	856	△701	39	4,741

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年6月期	10	00	4	00	14	00	127	29.6	1.2
19年6月期	4	00	4	00	8	00	138	21.1	1.2
20年6月期(予想)	4	00	7	00	11	00	-	19.7	-

(注) 当社は平成18年5月31日を基準日として、株式1株につき3株の株式分割を行いました。

### 3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	27,000	4.9	330	-	370	-	190	-	11	02
通期	56,500	4.3	1,650	73.3	1,720	55.3	960	45.4	55	70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 17,560,242株 18年6月期 17,518,242株
- ② 期末自己株式数 19年6月期 324,131株 18年6月期 531株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	48,792	△0.4	513	37.6	919	75.9	750	443.3
18年6月期	48,993	△4.0	373	△61.0	522	△52.9	138	△69.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	43	14	42	77
18年6月期	8	02	7	76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月期	24,447		10,513		43.0	609	95	
18年6月期	25,363		10,020		39.5	572	01	

(参考) 自己資本 19年6月期 10,513百万円 18年6月期 10,020百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	24,200	4.7	200	—	360	—	210	—	12	18
通期	50,500	3.5	1,200	133.7	1,500	63.2	900	19.9	52	22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や金利上昇等の懸念材料はあるものの、企業収益の改善を背景に株式市場も活況で、民間設備投資の増加、個人消費も底堅く推移、雇用情勢も好転するなど、回復基調をたどっております。

しかし物流業界においては、原油価格の高止まりや環境問題対策の広がりによるコスト負担増の影響は他業種に比べて小さくありません。さらに国内新車メーカーの国内販売頭打ち（対前年比約95%・・・日本自動車工業会統計より）、中古車の販売台数も横ばい（日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より）となっていることは、車両輸送業界における経営環境を厳しくする要因となっております。

当社グループはこのような厳しい環境のなかで収益向上活動を最重要課題としてまいりました。主要顧客である日産自動車株式会社の国内新車販売台数が前連結会計年度を大きく下回った（当連結会計年度比で約90%・・・日本自動車工業会統計より）ことなどにより同社からの受託台数が減り、さらに同社向けの輸送効率が落ちました。しかし、この収益悪化要素を吸収すべく、輸送方法の抜本的な見直し、輸送コスト増の一部料金への反映、社内経費の節減等に徹底して取り組み、成果を残すことができました。

以上のような結果、当連結会計年度の売上高は541億77百万円（前連結会計年度比105.8%）、営業利益9億52百万円（前連結会計年度比107.8%）、経常利益は11億7百万円（前連結会計年度比107.1%）、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損などの特別損失を計上しましたが本業での儲けに加えて旧本社の売却益等の特別利益もあったことから、6億60百万円（前連結会計年度比154.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 車両輸送関連事業

中古車輸送におきましては積極的な営業活動により台数・売上共に伸長し、また輸入車輸送においてもBMWの国内輸送シェアを100%にまで引き上げることができたこと等プラスとなる要因もありました。しかし主要顧客であります日産自動車の国内販売不振の影響は大きく、車両輸送全体の売上はほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、売上高は475億84百万円（前連結会計年度比99.2%）となりました。

#### b. カーセレクション事業

カーセレクションの主要出品顧客はリース会社と日産販売会社であります。大手リース会社が進める独自入札会の開催や、日産販売会社の下取り台数減少などの影響で出品台数が落ち込み、売上高は9億75百万円（前連結会計年度比88.9%）となりました。

#### c. 一般貨物輸送事業

平成18年4月に子会社化しました㈱九倉の業績上乘せや、輸送取引契約の積極的な拡大などにより売上高は56億1百万円（前連結会計年度比261.2%）となりました。

#### ②次期の見通し

国内経済は景気回復傾向が継続するとされるなか、金利引き上げや、米国・中国経済の先行き不透明感、原油価格の高騰など、予断を許さない状況が続くものと推測されます。さらに車両輸送業界は、前述したように厳しい経営環境下に置かれております。こうした中で当社グループは業務の効率化を図り、ネガティブ要因を吸収するだけでなく、さらに力強く前進する戦略を執ってまいります。

近年取り組んでまいりました輸送効率及び輸送収益率の改善・向上活動は、当連結会計年度においてその成果が見え始めてまいりましたが、さらなるスピードアップを目指します。また、中古車輸送台数の増進や新規事業としての一般貨物輸送事業の拡大なども、これまで同様継続して推進してまいります。

これらの施策を確実に実行することにより、平成20年6月期の売上高は565億円（対当連結会計年度比104.3%）、営業利益は16億50百万円（対当連結会計年度比173.3%）、経常利益は17億20百万円（対当連結会計年度比155.3%）、当期純利益は9億60百万円（対当連結会計年度比145.4%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10.4%増加し、134億33百万円となりました。これは主に現金及び預金が12億26百万円減少いたしましたが、資金運用目的に取得した有価証券が22億97百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11.3%減少し、147億56百万円となりました。これは主に本社売却に伴い、建物及び構築物が1億9百万円、土地が2億11百万円減少したことと、投資有価証券の売却及び評価損の計上により、投資有価証券が11億円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2.1%減少し、281億90百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し、73億99百万円となりました。これは主に、短期借入金が2億51百万円減少したことに対し、一年以内返済予定長期借入金が63百万円、未払費用が99百万円、未払法人税等が58百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9.8%減少し91億96百万円となりました。これは主に、長期借入金が4億45百万円、退職給付引当金が5億20百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、5.7%減少し、165億96百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、115億93百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億27百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加し、49億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、9億39百万円(前連結会計年度比9.7%増)となりました。収入の主な内容は、税金等調整前当期純利益14億9百万円であり、減少の主な内容は退職給付引当金5億20百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は、1億80百万円(前連結会計年度は7億1百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の取得17億96百万円や有形固定資産の取得4億73百万円および無形固定資産の取得2億65百万円などの支出があったものの、本社移転に伴う有形固定資産の売却などによる18億24百万円、有価証券の償還による10億円などの収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は8億90百万円(前連結会計年度は39百万円の増加)となりました。支出の主な内容は借入金の返済6億33百万円、自己株式の取得1億31百万円および配当金の支払1億38百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率(%)	40.9	40.5	38.8	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	42.6	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.1	16.2	5.9	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	4.4	14.2	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とします。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

潜在株式調整後 1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

(注) ただし、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益や損失については、上記の考え方から除外して算出する場合があります。

上記の基本方針を当期実績および次期の見通しに反映いたしますと、当期及び次期の配当は以下のような見込であります。

	潜在株式調整後 1株当たり 連結当期純利益	1株当たり配当金		
		年間	中間期末	期末
平成19年6月期	37円 61銭	8円	4円	4円
平成20年6月期	54円 68銭	11円	4円	7円

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①主要顧客への売上依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、同社向けの売上実績は下表のとおりとなっております。日産自動車株式会社への売上依存度は高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成17年6月期		平成18年6月期		平成19年6月期	
	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合
日産自動車株式会社	19,305	37.2%	18,856	36.8%	17,973	33.2%
日産自動車グループ (注)	24,650	47.5%	23,767	46.4%	23,501	43.4%

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

現在締結している覚書は、平成20年3月末で契約期間が終了いたします。平成15年に締結以来平成19年3月末まで、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しており、今後も業務品質の維持向上につとめることによって平成20年4月以降も契約の更新を続けられる見通しです。

しかし、諸事情により日産自動車株式会社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②利益の下期偏重について

車両輸送関連事業のうち新車輸送につきましては、自動車メーカーの出荷台数が、他の月と比較して3月に増加する傾向にあり、また収益性の高いマイカー輸送につきましても、3月の引越シーズンに需要が増加する傾向にあります。このため例年売上高は3月に増加する傾向で、輸送台数増による輸送効率の向上もあり、利益は3月に偏重します。今後も、同様の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)			営業利益(百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成18年 6月期	24,963 (48.8%)	26,242 (51.2%)	51,205 (100.0%)	2,651 (49.0%)	2,765 (51.0%)	5,416 (100.0%)	406 (46.0%)	476 (54.0%)	883 (100.0%)
平成19年 6月期	25,728 (47.5%)	28,448 (52.5%)	54,177 (100.0%)	2,064 (36.7%)	3,558 (63.3%)	5,622 (100.0%)	△250 (-)	1,202 (-)	952 (-)

③料金の改定に伴うリスクについて

外部環境要因によるコスト負担増で企業努力により補いきれない部分に対し、平成19年1月に料金の一部改定を実施いたしました。外部環境の悪化という、改定の背景につきましてはお客様にご説明を差し上げておりますので、概ねご理解を得られていると考えております。しかし、これを機に輸送を他社にシフトするお客様が多数発生した場合には受託台数が減少し、業績に影響を与える場合があります。

④特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨復第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡および譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められています。現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち車両輸送関連事業および一般貨物輸送事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車N<sub>ox</sub>・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏で施行されたのを皮切りに、全国へ拡がるようとしています。

当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

平成18年6月に道路交通法が一部改正され（違法駐車対策関係）、委託機関である民間企業による取締りが都市部を中心に行われております。当社は、社内に取り締まり内容を周知徹底するのみならず、お客様への協力要請（車両引渡し場所の確保、路上荷扱いの際の立会いなど）などで対応しておりますが、今後規制の運用に変更があった場合には、更なるコスト増、当社グループの業績に悪影響を与える場合があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さや高さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車(輸送依頼を受けた車両)を6～7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近では商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラのサイズに収まらず、はみ出してしまう可能性があります。

当社グループでは、各物流センターでの配車時において、制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らさざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコスト増分を輸送料金に反映できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転につきましては、労働基準法等の規制が適用されます。当社グループでは、日次の配車計画、個人別の就業時間管理の両面から労働時間を管理しております。また、運転席に備え付けたデジタルタコメーターにより運行時間の管理を行い、連続運転、休憩時間の把握、および乗務員に対し労働基準法の遵守のための指導を実施しております。

今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤燃料価格の上昇について

昨今高騰を続けている軽油、ガソリン等の燃料価格であります。今後さらに価格が大きく上昇し、これらのコストを企業努力により吸収するか、もしくは輸送料金に反映ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥株価リスク

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 7 社と関連会社 2 社で構成され、車両輸送関連事業、中古車オークションの開催運営事業（以下、カーセクション事業）、一般貨物輸送事業を主たる業務としております。

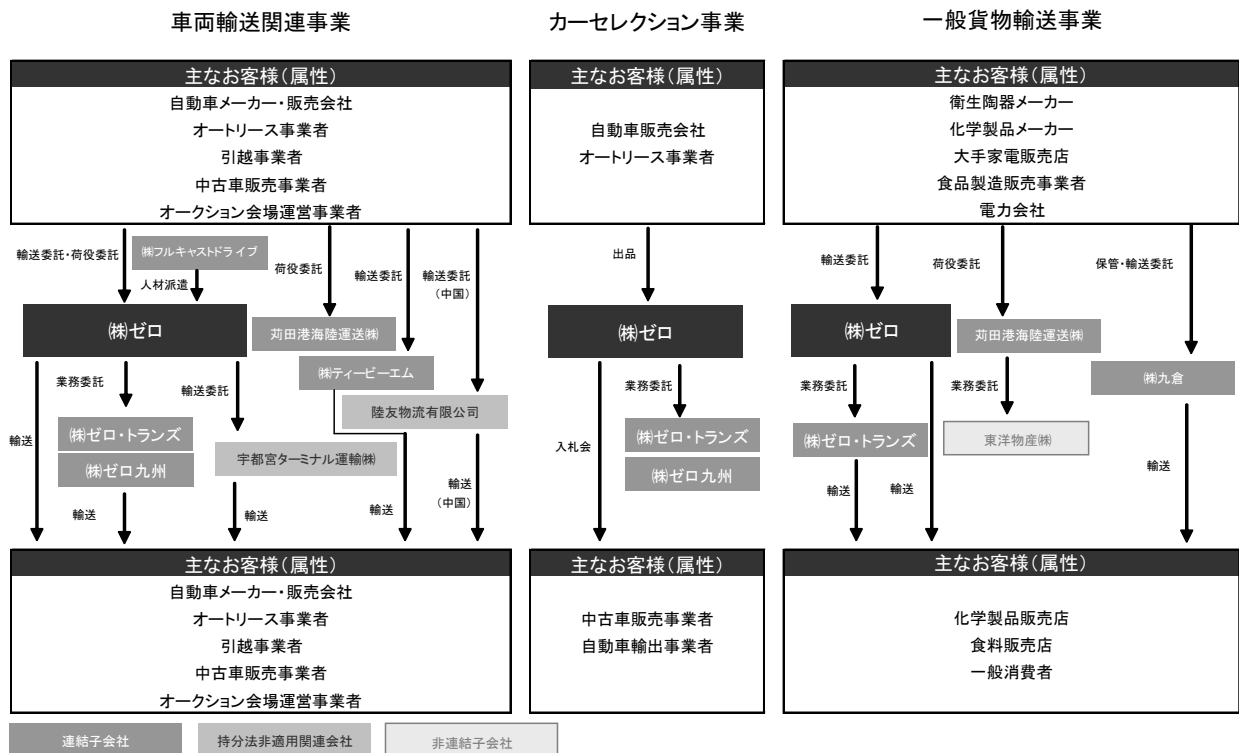
当グループの事業にかかる位置付けは次の通りであります。

事業の種類別セグメント	事業内容	会社
車両輸送関連セグメント	車両輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州、 荻田港海陸運送(株)、(株)ディービーエム、 (株)フルキャストドライブ、陸友物流有限公司、 宇都宮ターミナル運輸(株)
	車両整備事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州
カーセクションセグメント	中古車入札会運営事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州
一般貨物輸送セグメント	貨物輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、荻田港海陸運送(株)、 (株)九倉、東洋物産(株)

上記記載会社の事業系統図は以下のように構成されております。

《事業系統図》

→ 輸送や荷役などの仕事の流れ





《関係会社の状況》

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	役員 兼務 (名)	設備の 賃借	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ゼロ・トランス	川崎市 幸区	15	車両輸送関連事業・ カーセクション事 業・一般貨物輸送事 業	1	建物 他	100.0	当社から車両輸送、一般貨物 輸送を受託しております。 カーセクションにおける構 内作業を受託しております。
株式会社 ゼロ九州	福岡市 東区	10	車両輸送関連事業・ カーセクション事 業	2	建物 他	100.0	当社から車両輸送を受託して おります。九州地区でのカー セクションにおける構内作 業を受託しております。
苅田港海陸運送 株式会社	福岡県 京都郡	39	車両輸送関連事業・ 一般貨物輸送事業	3	—	100.0	当社より設備投資資金の借入 れを行っております。
株式会社 ティービーエム	埼玉県 朝霞市	62	車両輸送関連事業	2	車両 運搬具	100.0	当社から車両輸送を受託して おります。
株式会社 フルキャストドライブ	横浜市 神奈川区	100	車両輸送関連事業	3	—	51.0	当社に対して人材派遣を行っ ております。
株式会社九倉	北九州市 門司区	60	一般貨物輸送事業	3	車両 運搬具	100.0	—

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年6月期中間決算短信（平成19年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該中間決算は、次のURLからご覧いただく事ができます。

【当社ホームページ】

<http://www.zero-group.co.jp/ir/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは将来の姿として、『物流業界の中で、日本トップグループに位置づけられる事業内容と収益体質を構築している』という経営ビジョンを掲げております。以下の経営課題に積極的に取り組むことにより、1,000億円の売上高と5%の営業利益率の達成を中期的な目標として邁進してまいります。

① 車両輸送関連事業の収益の拡大

a. 新車輸送の領域拡大

メーカー工場から販売会社までの新車輸送サービスのみならず、販売会社にお届け後の販売会社業務サポートにサービス領域を拡大してまいります。販売会社の店舗間の新車移動や下取車の輸送、名義変更代行業務など、新車販売会社周りの「輸送に関する総合サービス」を提供、メーカー・系列の壁を越えた端末輸送の効率化により販売会社のコスト削減をサポートいたします。

b. 中古車輸送のシェア拡大

新車輸送の定期路線を有効活用した中古車輸送に加え、引取り場所から納車場所までをダイレクトにつなぐ定期路線の拡大などにより、納期を短縮した輸送体制を構築してまいります。また、お客様への営業サポート体制を強化し、それぞれのニーズに合ったきめ細やかなサービスを提供することによりお客様満足度の向上に努めます。これらの取組みにより、輸送シェアの拡大を図ってまいります。

c. 輸送収益性の改善

現在、輸送方法、輸送料金、外注支払単価、全国物流拠点のレイアウト、輸送機材の配置など、これまでの輸送体制全体の抜本的な見直しの検討を進めております。日々の輸送管理を強化して効率性の追求を行いながら、徹底した輸送収益性の改善を図ってまいります。

② アライアンスの推進

車両輸送業界は国内自動車販売の伸び悩みなどにより、閉塞感を増しております。今後は自動車メーカーの壁を越えて互いの商品車を運びあう「共同輸送」を中心に、業界内での合理化を図る動きが芽生えてきております。当社はその業界再編の動きの中で、中心的な役割を担える強い企業体質をつくり、収益性の向上とCO2削減など環境・社会への貢献度を高めてまいりたいと考えています。

また、既存の車両輸送事業のみならず、長期的な成長を実現する一般貨物輸送への本格的な参入に向けて企業間提携、M&Aを積極的にすすめてまいります。

③ 人材派遣会社の活用

平成18年4月に人材派遣会社大手の株式会社フルキャストと合併で設立した「株式会社フルキャストドライブ」は、ドライバーを主とした人材派遣会社の先駆けとして、ゼログループの強化と新しいビジネスチャンスの開拓を実践します。同社は2007年1月に大宮支店、6月には海老名支店を開設し、着実にエリアを拡大して事業を拡大中であります。

④ アジアへの進出

「陸友物流（北京）有限公司」は、中国における新車輸送売上拡大、納車前点検への参入などをすすめてまいりましたが、今後は中国に続くアジアやASEANの成長市場への進出を検討致します。

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年6月期中間決算短信（平成19年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該中間決算は、次のURLからご覧いただく事ができます。

【当社ホームページ】

<http://www.zero-group.co.jp/ir/>

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	4,942		3,715			
2. 受取手形及び売掛金	※5	6,043		6,255			
3. 有価証券		—		2,297			
4. たな卸資産		160		199			
5. 繰延税金資産		92		84			
6. その他		996		912			
貸倒引当金		△63		△31			
流動資産合計		12,172	42.3	13,433	47.7	1,261	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	4,318		3,558			
減価償却累計額		3,238	1,080	2,587	970		
(2) 機械装置及び運搬具		2,114		1,918			
減価償却累計額		1,867	247	1,706	212		
(3) 工具、器具及び備品		361		373			
減価償却累計額		280	80	272	100		
(4) 土地	※2,3		9,164		8,952		
有形固定資産合計			10,572		10,236	36.3	△336
2. 無形固定資産							
(1) のれん			152		118		
(2) その他			1,526		1,318		
無形固定資産合計			1,678	5.8	1,437	5.1	△240
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,538		437		
(2) 長期貸付金			5		54		
(3) 繰延税金資産			2,484		1,961		
(4) その他			372		674		
貸倒引当金			△17		△45		
投資その他の資産合計			4,383	15.2	3,082	10.9	△1,300
固定資産合計			16,634	57.7	14,756	52.3	△1,878
資産合計			28,807	100.0	28,190	100.0	△617

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,699		3,671		
2. 短期借入金	※2	650		398		
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	1,314		1,377		
4. 未払費用		664		763		
5. 未払法人税等		140		199		
6. 未払消費税等		76		107		
7. 賞与引当金		120		122		
8. 預り金		252		231		
9. その他		476		527		
流動負債合計		7,395	25.7	7,399	26.3	4
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	3,116		2,670		
2. 退職給付引当金		5,418		4,898		
3. 役員退職慰労引当金		140		171		
4. 繰延税金負債		80		84		
5. 土地再評価に係る繰延税金負債		1,443		1,371		
6. その他		0		0		
固定負債合計		10,199	35.4	9,196	32.6	△1,003
負債合計		17,595	61.1	16,596	58.9	△998

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,384	11.7	3,390	12.0	6
2. 資本剰余金		3,198	11.1	3,204	11.4	6
3. 利益剰余金		5,180	18.0	5,808	20.6	627
4. 自己株式		△0	△0.0	△132	△0.5	△131
株主資本合計		11,762	40.8	12,271	43.5	509
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		68	0.3	67	0.2	△1
2. 土地再評価差額金	※3	△662	△2.3	△769	△2.7	△107
評価・換算差額等合計		△593	△2.0	△702	△2.5	△108
III 少数株主持分						
少数株主持分		43	0.1	23	0.1	△19
純資産合計		11,212	38.9	11,593	41.1	381
負債純資産合計		28,807	100.0	28,190	100.0	△617

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		51,205	100.0		54,177	100.0	2,971
II 売上原価			45,789	89.4		48,554	89.6	2,765
売上総利益			5,416	10.6		5,622	10.4	206
III 販売費及び一般管理費			4,533	8.9		4,670	8.6	137
営業利益			883	1.7		952	1.8	68
IV 営業外収益								
1. 受取利息			0			8		
2. 受取配当金			12			11		
3. 固定資産賃貸料収入			40			28		
4. 受取手数料			108			115		
5. 保険収入		37			21			
6. その他		53	252	0.5	80	264	0.4	11
V 営業外費用								
1. 支払利息		61			76			
2. 新株発行費		13			—			
3. 上場関連費用		13			—			
4. その他		13	101	0.2	32	109	0.2	7
経常利益			1,034	2.0		1,107	2.0	73
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	1			1,220			
2. 投資有価証券売却益		94			27			
3. その他		0	95	0.2	—	1,247	2.3	1,151
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	57			3			
2. 固定資産除却損	※4	186			24			
3. 投資有価証券評価損		—			799			
4. 本社移転関係費用		—			106			
5. その他		—	243	0.5	12	946	1.7	702
税金等調整前当期純利益			886	1.7		1,409	2.6	522
法人税、住民税及び事業税		276			303			
法人税等調整額		189	465	0.9	465	768	1.4	303
少数株主損失			△5	△0.0		△19	△0.0	△14
当期純利益			426	0.8		660	1.2	233

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高(百万円)	3,072	2,774	4,759	—	10,606
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	311	423			735
剰余金の配当(中間配当額)			△57		△57
当期純利益			426		426
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金取崩			51		51
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	311	423	420	△0	1,155
平成18年6月30日残高(百万円)	3,384	3,198	5,180	△0	11,762

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年6月30日残高(百万円)	77	475	552	—	11,159
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					735
剰余金の配当(中間配当額)					△57
当期純利益					426
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金取崩					51
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△8	△1,137	△1,146	43	△1,102
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△8	△1,137	△1,146	43	52
平成18年6月30日残高(百万円)	68	△662	△593	43	11,212

当連結会計年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高（百万円）	3,384	3,198	5,180	△0	11,762
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6	6			13
剰余金の配当			△139		△139
当期純利益			660		660
自己株式の取得				△131	△131
土地再評価差額金取崩			107		107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	6	6	627	△131	509
平成19年6月30日残高（百万円）	3,390	3,204	5,808	△132	12,271

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日残高（百万円）	68	△662	△593	43	11,212
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					13
剰余金の配当					△139
当期純利益					660
自己株式の取得					△131
土地再評価差額金取崩					107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1	△107	△108	△19	△128
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△1	△107	△108	△19	381
平成19年6月30日残高（百万円）	67	△769	△702	23	11,593



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前当期純利益		886	1,409	
減価償却費		558	657	
新株発行費の償却		13	—	
のれん償却額		17	33	
貸倒引当金の減少額		△13	△4	
賞与引当金の増減額		△9	2	
退職給付引当金の減少額		△468	△520	
役員退職慰労引当金の増加額		33	30	
受取利息及び受取配当金		△12	△19	
支払利息		61	76	
投資有価証券売却益		△94	△27	
投資有価証券評価損		—	799	
固定資産除売却損益		242	△1,192	
売上債権の増減額		452	△212	
たな卸資産の増減額		34	△38	
その他流動資産増減額		△265	0	
仕入債務の増減額		48	△28	
その他流動負債増減額		29	144	
未払消費税等の増減額		△94	31	
その他		△41	△3	
小計		1,376	1,139	△237
利息及び配当金の受取額		12	17	
利息の支払額		△60	△76	
法人税等の支払額		△472	△139	
営業活動によるキャッシュ・ フロー		856	939	83

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入支出		△30	△76	
定期預金の払戻収入		—	34	
有価証券の取得による支出		—	△1,796	
有価証券の償還による収入		—	1,000	
有形固定資産の取得による支出		△80	△473	
有形固定資産の売却による収入		89	1,824	
無形固定資産の取得による支出		△646	△265	
投資有価証券の取得による支出		△1	△1	
投資有価証券の売却による収入		152	327	
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出	※2	△171	—	
貸付による支出		△3	△96	
貸付金回収による収入		2	17	
その他		△13	△312	
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△701	180	882
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		5,450	8,600	
短期借入金の返済による支出		△5,400	△8,851	
長期借入れによる収入		1,500	970	
長期借入金の返済による支出		△2,223	△1,351	
株式の発行による収入		721	13	
少数株主への株式発行による収入		49	—	
自己株式の取得による支出		△0	△131	
配当金の支払額		△57	△138	
財務活動によるキャッシュ・ フロー		39	△890	△929
IV 現金及び現金同等物の増減額		193	230	36
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,547	4,741	193
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,741	4,971	230

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 荏田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ 平成18年4月に株式会社九倉を買収し、また平成18年4月に株式会社フルキャストと合弁で株式会社フルキャストドライブを設立し、連結子会社化いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は連結子会社荏田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社1社であります。東洋物産株式会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 荏田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、荏田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエムならびに株式会社九倉は3月31日を事業年度の末日としております。尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州および株式会社フルキャストドライブの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>a. 有価証券</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）     時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>b. たな卸資産     貯蔵品         最終仕入原価法</p> <p>a. 有形固定資産     定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産     定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>a. 新株発行費     支出時に全額費用として処理してしております。</p> <p>a. 貸倒引当金     債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>b. 賞与引当金     連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上してしております。</p>	<p>a. 有価証券     満期保有目的の債券         償却原価法(定額法)     その他有価証券     時価のあるもの         同    左</p> <p>    時価のないもの         同    左</p> <p>b. たな卸資産     貯蔵品         同    左</p> <p>a. 有形固定資産     同    左</p> <p>b. 無形固定資産     同    左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>a. 貸倒引当金     同    左</p> <p>b. 賞与引当金     同    左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>c. 退職給付引当金 同 左</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息</p> <p>c. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同 左 ヘッジ対象・同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(7) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却につきましては、主として5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>同 左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,168百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p>	<p>—</p>
<p>(連結損益計算書) 「保険収入」は、前連結会計年度は営業外収入「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「保険収入」の金額は、19百万円であります。</p>	<p>—</p>
<p>(注記事項 連結損益計算書関係 ※1) 「情報処理費」は、前連結会計年度は「EDP費」として表示しておりましたが、当該費用を示す内容として、より適切な科目名に変更いたしました。</p>	<p>—</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期設備資金借入金に係る担保として供しており、その債務額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">△1,717百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600百万円</td> </tr> </table> <p>※5 —</p>	投資有価証券(株式)	104百万円	建物及び構築物	129百万円	土地	1,443百万円	計	1,572百万円	一年以内返済予定長期借入金	370百万円	長期借入金	456百万円	計	826百万円	△1,717百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引残高	2,600百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,647百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">△1,997百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	104百万円	定期預金	25百万円	建物及び構築物	121百万円	土地	1,501百万円	計	1,647百万円	短期借入金	198百万円	一年以内返済予定長期借入金	209百万円	長期借入金	408百万円	計	817百万円	△1,997百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	1百万円	差引残高	3,000百万円	受取手形	28百万円
投資有価証券(株式)	104百万円																																																
建物及び構築物	129百万円																																																
土地	1,443百万円																																																
計	1,572百万円																																																
一年以内返済予定長期借入金	370百万円																																																
長期借入金	456百万円																																																
計	826百万円																																																
△1,717百万円																																																	
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																
借入実行残高	400百万円																																																
差引残高	2,600百万円																																																
投資有価証券(株式)	104百万円																																																
定期預金	25百万円																																																
建物及び構築物	121百万円																																																
土地	1,501百万円																																																
計	1,647百万円																																																
短期借入金	198百万円																																																
一年以内返済予定長期借入金	209百万円																																																
長期借入金	408百万円																																																
計	817百万円																																																
△1,997百万円																																																	
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																
借入実行残高	1百万円																																																
差引残高	3,000百万円																																																
受取手形	28百万円																																																



前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の自家用車購入資金の借入金に対し 次のとおり保証を行っております。 9百万円</p> <p>(2) 金融機関からの非連結子会社への借入金に対 して次のとおり保証を行っております。 東洋物産株式会社 9百万円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の自家用車購入資金の借入金に対し 次のとおり保証を行っております。 2百万円</p> <p>(2) 金融機関からの非連結子会社への借入金に対 して次のとおり保証を行っております。 陸友物流有限公司 81百万円 東洋物産株式会社 1百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,320百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>情報処理費</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table>	給料・手当	2,320百万円	賞与	18	退職給付費用	119	役員退職慰労引当金繰入額	36	福利厚生費	409	情報処理費	487	貸倒引当金繰入額	18	減価償却費	32	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,366百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>情報処理費</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table>	給料・手当	2,366百万円	賞与	24	退職給付費用	98	役員退職慰労引当金繰入額	59	福利厚生費	409	情報処理費	518	貸倒引当金繰入額	8	減価償却費	32
給料・手当	2,320百万円																																
賞与	18																																
退職給付費用	119																																
役員退職慰労引当金繰入額	36																																
福利厚生費	409																																
情報処理費	487																																
貸倒引当金繰入額	18																																
減価償却費	32																																
給料・手当	2,366百万円																																
賞与	24																																
退職給付費用	98																																
役員退職慰労引当金繰入額	59																																
福利厚生費	409																																
情報処理費	518																																
貸倒引当金繰入額	8																																
減価償却費	32																																
<p>※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本社売却益</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	本社売却益	1,211百万円	機械装置及び運搬具	9百万円																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																
本社売却益	1,211百万円																																
機械装置及び運搬具	9百万円																																
<p>※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	26百万円	土地	30百万円	<p>※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円																										
機械装置及び運搬具	26百万円																																
土地	30百万円																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																
<p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	145百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	工具、器具及び備品	3百万円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	1百万円	無形固定資産(その他)	15百万円																		
建物及び構築物	145百万円																																
機械装置及び運搬具	36百万円																																
工具、器具及び備品	3百万円																																
建物及び構築物	3百万円																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																
工具、器具及び備品	1百万円																																
無形固定資産(その他)	15百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	5,338,314	12,179,928	—	17,518,242
自己株式				
普通株式(注)2	—	531	—	531

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、増資による増加400,000株及び新株予約権行使による増加101,100株及び分割による増加11,678,828株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加177株及び株式分割による増加354株であります。

②新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月15日 取締役会	普通株式	57	10	平成17年12月31日	平成18年3月16日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	4	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式(注)1	17,518,242	42,000	—	17,560,242
自己株式				
普通株式(注)2	531	323,600	—	324,131

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による42,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年11月24日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による323,600株であります。

②新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70	4	平成18年6月30日	平成18年9月29日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	69	4	平成18年12月31日	平成19年3月15日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	4	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,942百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,741百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに株式会社九倉を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内容並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,015</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,942百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△201百万円	現金及び現金同等物	4,741百万円		(百万円)	流動資産	452	固定資産	1,205	のれん	117	流動負債	△1,015	固定負債	△502	取得価額	256	現金及び現金同等物	△84	取得のための支出	171	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,715百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△243百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,971百万円</td> </tr> </table> <p>※2 —</p>	現金及び預金勘定	3,715百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△243百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,498百万円	現金及び現金同等物	4,971百万円
現金及び預金勘定	4,942百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△201百万円																																
現金及び現金同等物	4,741百万円																																
	(百万円)																																
流動資産	452																																
固定資産	1,205																																
のれん	117																																
流動負債	△1,015																																
固定負債	△502																																
取得価額	256																																
現金及び現金同等物	△84																																
取得のための支出	171																																
現金及び預金勘定	3,715百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△243百万円																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,498百万円																																
現金及び現金同等物	4,971百万円																																

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年6月30日)	当連結会計年度(平成19年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—
(2) 社債	—	499
(3) その他	—	1,798
合計	—	2,297

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年6月30日)			当連結会計年度(平成19年6月30日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78	202	123	78	198	120
	(2) 債券						
	a. 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	b. 社債	—	—	—	—	—	—
	c. その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	78	202	123	78	198	120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	6	△3	11	8	△2
	(2) 債券						
	a. 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	b. 社債	—	—	—	—	—	—
	c. その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10	6	△3	11	8	△2
合計		88	208	120	89	207	117

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

売却額 152百万円  
 売却益の合計額 94百万円  
 売却損の合計額 一百万円

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

売却額 327百万円  
 売却益の合計額 27百万円  
 売却損の合計額 一百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年6月30日）	当連結会計年度（平成19年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,225	125

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に評価損を計上した有価証券

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

評価損額 一百万円

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

評価損額 799百万円

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。又、連結子会社であります株式会社ゼロ・トランズにおきましては適格退職年金制度を設けており、株式会社ゼロ九州におきましては総合設立型の厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。また、苅田港海陸運送株式会社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けており、株式会社ティービーエムと株式会社九倉におきましては中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、連結子会社として平成18年4月10日に設立されました株式会社フルキャストドライブにつきましては、社員が出勤社員とパート・アルバイト社員により構成されており、退職金の支給対象となる正社員が在籍していないため、退職金制度は設けておりません。

なお、株式会社ゼロ九州が加入しております福岡県佐賀県トラック協会厚生年金基金は同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付に係る会計基準注解(注12)に基づき当該基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。なお、当該基金の年金資産総額のうち、平成18年6月30日現在の掛金拠出割合を基準として計算した同社分の年金資産額は333百万円、平成19年6月30日現在の年金資産額は359百万円であります。

連結財務諸表提出会社が加入しておりましたゼロ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年2月17日の厚生労働大臣による将来分支給義務免除の認可に続き、平成18年2月1日に同じく厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日付でゼロ厚生年金基金はゼロ企業年金基金となりました。なお、代行部分の返還は平成18年12月20日に完了いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△5,593	△5,116
(2) 年金資産(百万円)	772	1,154
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△4,821	△3,962
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	38	△348
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	△636	△582
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	△5,418	△4,894

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
(1) 勤務費用(百万円)	288	244
(2) 利息費用(百万円)	150	131
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△14	△15
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△26	△53
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	72	38
(6) 退職給付費用(百万円)	470	344



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5 %	2.5 %
(3) 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数によ る定額法）	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	同 左

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>96</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結内部消去</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>3</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産（流動）の純額</b></p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;"><b>92</b></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>2,563</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>2,541</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>137</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産（固定）の純額</b></p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;"><b>2,404</b></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>52.5</b></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	49	貸倒引当金損金算入限度超過額	19	未払事業税否認	9	その他	18	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>96</b>	連結内部消去	2	その他	1	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3</b>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,173	役員退職慰労引当金否認	56	減価償却費損金算入限度超過額	140	その他	192	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,563</b>	評価性引当額	△21	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,541</b>	その他有価証券評価差額金	48	その他	88	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>137</b>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割	7.3	その他	0.7	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.5</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>85</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結内部消去</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産（流動）の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>84</b></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>2,629</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△133</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>2,495</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>619</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産（固定）の純額</b></p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;"><b>1,876</b></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>54.5</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	49	貸倒引当金	9	未払事業税	23	その他	2	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>85</b>	連結内部消去	1	<b>繰延税金資産（流動）の純額</b>	<b>84</b>	退職給付引当金	1,964	役員退職慰労引当金	69	投資有価証券評価損	322	減価償却費	111	その他	160	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,629</b>	評価性引当額	△133	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,495</b>	固定資産圧縮特別勘定積立金	449	その他有価証券評価差額金	47	その他	121	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>619</b>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割	4.6	評価性引当額	7.9	その他	△0.7	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>54.5</b>
賞与引当金損金算入限度超過額	49																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	19																																																																																																								
未払事業税否認	9																																																																																																								
その他	18																																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>96</b>																																																																																																								
連結内部消去	2																																																																																																								
その他	1																																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3</b>																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,173																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	56																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	140																																																																																																								
その他	192																																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,563</b>																																																																																																								
評価性引当額	△21																																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,541</b>																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	48																																																																																																								
その他	88																																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>137</b>																																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																								
住民税均等割	7.3																																																																																																								
その他	0.7																																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.5</b>																																																																																																								
賞与引当金	49																																																																																																								
貸倒引当金	9																																																																																																								
未払事業税	23																																																																																																								
その他	2																																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>85</b>																																																																																																								
連結内部消去	1																																																																																																								
<b>繰延税金資産（流動）の純額</b>	<b>84</b>																																																																																																								
退職給付引当金	1,964																																																																																																								
役員退職慰労引当金	69																																																																																																								
投資有価証券評価損	322																																																																																																								
減価償却費	111																																																																																																								
その他	160																																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,629</b>																																																																																																								
評価性引当額	△133																																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,495</b>																																																																																																								
固定資産圧縮特別勘定積立金	449																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	47																																																																																																								
その他	121																																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>619</b>																																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																																								
住民税均等割	4.6																																																																																																								
評価性引当額	7.9																																																																																																								
その他	△0.7																																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>54.5</b>																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,957	1,097	2,150	51,205	—	51,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,957	1,097	2,150	51,205	—	51,205
営業費用	46,602	787	2,052	49,442	880	50,322
営業利益	1,355	310	98	1,763	△880	883
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,162	288	1,962	19,414	9,393	28,807
減価償却費	512	14	31	558	—	558
資本的支出	587	59	—	646	—	646

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用880百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,393百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
営業費用	45,534	745	5,518	51,797	1,427	53,225
営業利益	2,050	230	98	2,379	△1,427	952
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,754	242	2,107	19,104	9,085	28,190
減価償却費	558	19	79	657	—	657
資本的支出	623	—	102	726	—	726

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,427百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,085百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門の人件費に係る費用のみとしておりましたが、昨年度より順次導入しております新システムの運用開始により、管理部門が負担すべき営業費用の精緻化が可能となったため、営業費用の配賦基準についての見直しを行ないました。

これにより、当連結会計年度から当社における管理部門の費用のうち、各事業が負担すべき費用については各事業の営業費用とし、本社企画・事業支援及び情報システム管理に係る全ての費用を配賦不能営業費用とする方法に変更しました。

なお、従来の方によった場合は以下の通りであります。

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
営業費用	46,065	754	5,546	52,367	858	53,225
営業利益	1,519	221	69	1,810	△858	952
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,754	242	2,107	19,104	9,085	28,190
減価償却費	558	19	79	657	—	657
資本的支出	623	—	102	726	—	726

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	637.56円	1株当たり純資産額	671.25円
1株当たり当期純利益金額	24.76円	1株当たり当期純利益金額	37.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.61円
<p>当社は平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度末における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 696.81円</p> <p>1株当たり当期純利益額 46.25円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権1種類(新株予約権の個数3,310個)の残高はありますが、前連結会計年度当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載をしておりません。</p>			

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	426	660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	426	660
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,240	17,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	572	151
(うち新株予約権)	(572)	(151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	該当する潜在株式はありません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,212	11,593
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(百万円)	43	23
普通株式に係わる期末の純資産額(百万円)	11,168	11,569
期末の普通株式の数(千株)	17,517	17,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,749		2,392	
2. 受取手形	※2,5		158		124	
3. 売掛金	※2		5,217		5,410	
4. 有価証券			—		2,297	
5. 貯蔵品			156		192	
6. 前払費用			247		255	
7. 繰延税金資産			19		24	
8. 短期貸付金	※2		42		72	
9. 未収入金	※2		704		578	
10. その他			11		15	
貸倒引当金			△61		△29	
流動資産合計			10,245	40.4	11,336	1,090
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,566		1,692		
減価償却累計額		2,034	531	1,328	364	
(2) 構築物		730		731		
減価償却累計額		567	163	584	147	
(3) 機械及び装置		953		997		
減価償却累計額		888	65	903	93	
(4) 車両運搬具		65		40		
減価償却累計額		51	14	28	11	
(5) 工具、器具及び備品		317		333		
減価償却累計額		245	71	243	90	
(6) 土地	※1		7,547		7,164	
有形固定資産合計			8,394	33.1	7,871	△522
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,424		1,266	
(2) ソフトウェア仮勘定			62		14	
(3) その他			29		29	
無形固定資産合計			1,516	6.0	1,310	△206

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,379		280		
(2) 関係会社株式		1,107		1,107		
(3) 長期貸付金		—		36		
(4) 関係会社長期貸付金		94		52		
(5) 従業員長期貸付金		1		16		
(6) 長期前払費用		38		42		
(7) 繰延税金資産		2,332		1,890		
(8) 保険積立金		60		72		
(9) その他		191		458		
貸倒引当金		—		△28		
投資その他の資産合計		5,206	20.5	3,928	16.1	△1,277
固定資産合計		15,117	59.6	13,110	53.6	△2,006
資産合計		25,363	100.0	24,447	100.0	△915
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	3,444		3,491		
2. 短期借入金		400		—		
3. 一年以内返済予定長期借入金		940		1,000		
4. 未払金		471		491		
5. 未払費用	※2	478		517		
6. 未払法人税等		21		108		
7. 未払消費税等		12		69		
8. 預り金		207		184		
流動負債合計		5,975	23.6	5,863	24.0	△112
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,660		1,930		
2. 退職給付引当金		5,137		4,619		
3. 役員退職慰労引当金		125		149		
4. 土地再評価に係る繰延税金負債		1,443		1,371		
5. その他		0		0		
固定負債合計		9,367	36.9	8,070	33.0	△1,296
負債合計		15,342	60.5	13,934	57.0	△1,408

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			3,384	13.4	3,390	13.9	6
2. 資本剰余金							
資本準備金		3,198			3,204		
資本剰余金合計			3,198	12.6	3,204	13.1	6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		179			179		
(2) その他利益剰余金							
事故損失準備金		123			123		
固定資産圧縮特別勘定積立金		—			665		
別途積立金		3,267			3,267		
繰越利益剰余金		370			424		
利益剰余金合計			3,940	15.5	4,659	19.0	718
4. 自己株式			△0	△0.0	△132	△0.5	△131
株主資本合計			10,522	41.5	11,122	45.5	600
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			54	0.2	54	0.2	
2. 土地再評価差額金	※1		△556	△2.2	△663	△2.7	△107
評価・換算差額等合計			△502	△2.0	△609	△2.5	△107
純資産合計			10,020	39.5	10,513	43.0	492
負債純資産合計			25,363	100.0	24,447	100.0	△915

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			48,993	100.0		48,792	100.0	△200
II 売上原価								
1. 人件費								
(1) 給料・手当		5,136			5,134			
(2) 退職給付費用		322			215			
(3) 福利厚生費		1,044			988			
2. 経費								
(1) 燃料費		1,105			1,124			
(2) 外注費		29,426			28,868			
(3) 賃借料		2,475			2,562			
(4) 減価償却費		121			89			
(5) その他		4,951	44,585	91.0	5,346	44,328	90.8	△257
売上総利益			4,407	9.0		4,464	9.2	56
III 販売費及び一般管理費								
1. 給料・手当		2,075			2,007			
2. 退職給付費用		115			92			
3. 役員退職慰労引当金繰入額		31			49			
4. 福利厚生費		366			353			
5. 情報処理費		487			518			
6. 貸倒引当金繰入額		18			8			
7. 減価償却費		25			22			
8. その他		913	4,034	8.2	898	3,951	8.1	△83
営業利益			373	0.8		513	1.1	140

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益	※1					
1. 受取利息		4		8		
2. 受取配当金		12		250		
3. 固定資産賃貸料収入		41		37		
4. 受取手数料		113		120		
5. 保険収入		37		21		
6. その他		34	243	47	485	1.0
V 営業外費用						
1. 支払利息		58		57		
2. 新株発行費		13		—		
3. 上場関連費用		13		—		
4. その他		8	94	21	79	0.2
経常利益			522		919	1.9
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	—		1,211		
2. 投資有価証券売却益		94	94	27	1,238	2.5
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	57		0		
2. 固定資産除却損	※4	184		20		
3. 投資有価証券評価損		—		799		
4. 本社移転関係費用		—		106		
5. その他		—	242	12	939	1.9
税引前当期純利益			374		1,218	2.5
法人税、住民税及び事業税		51		102		
法人税等調整額		185	236	364	467	1.0
当期純利益			138		750	1.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				事故損失 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年6月30日残高 (百万円)	3,072	2,774	2,774	179	123	3,267	238	3,808
事業年度中の変動額								
新株の発行	311	423	423					
剰余金の配当 (中間配当額)							△57	△57
当期純利益							138	138
自己株式の取得								
土地再評価差額金取崩							51	51
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	311	423	423	—	—	—	132	132
平成18年6月30日残高 (百万円)	3,384	3,198	3,198	179	123	3,267	370	3,940

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日残高 (百万円)	—	9,655	73	580	653	10,309
事業年度中の変動額						
新株の発行		735				735
剰余金の配当 (中間配当額)		△57				△57
当期純利益		138				138
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金取崩		51				51
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			△18	△1,137	△1,155	△1,155
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	866	△18	△1,137	△1,155	△289
平成18年6月30日残高 (百万円)	△0	10,522	54	△556	△502	10,020

当事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				事故損失 準備金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高 (百万円)	3,384	3,198	179	123	—	3,267	370	△0	10,522	
事業年度中の変動額										
新株の発行	6	6							13	
剰余金の配当							△139		△139	
固定資産圧縮 特別勘定積立金の積立					665		△665		—	
当期純利益							750		750	
自己株式の取得								△131	△131	
土地再評価差額金取崩							107		107	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6	6	—	—	665	—	53	△131	600	
平成19年6月30日残高 (百万円)	3,390	3,204	179	123	665	3,267	424	△132	11,122	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 (百万円)	54	△556	△502	10,020
事業年度中の変動額				
新株の発行				13
剰余金の配当				△139
固定資産圧縮 特別勘定積立金の積立				—
当期純利益				750
自己株式の取得				△131
土地再評価差額金取崩				107
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△0	△107	△107	△107
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△107	△107	492
平成19年6月30日残高 (百万円)	54	△663	△609	10,513

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 —  (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左  (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左



項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同 左 ヘッジ対象・同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,020百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(損益計算書) (1)「情報処理費」は、前事業年度は「EDP費」として表示しておりましたが、当該費用を示す内容として、より適切な科目名に変更いたしました。  (2)「保険収入」は、前事業年度は営業外収入「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「保険収入」の金額は、19百万円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																				
<p>※1. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,649</math>百万円</p>	<p>※1. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,908</math>百万円</p>																																				
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">470百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	18百万円		受取手形	16百万円		未収入金	38百万円		短期貸付金	42百万円		買掛金	470百万円		未払費用	21百万円		<p>※2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">467百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	19百万円		受取手形	12百万円		未収入金	40百万円		短期貸付金	42百万円		買掛金	467百万円		未払費用	23百万円	
売掛金	18百万円																																				
受取手形	16百万円																																				
未収入金	38百万円																																				
短期貸付金	42百万円																																				
買掛金	470百万円																																				
未払費用	21百万円																																				
売掛金	19百万円																																				
受取手形	12百万円																																				
未収入金	40百万円																																				
短期貸付金	42百万円																																				
買掛金	467百万円																																				
未払費用	23百万円																																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(保証先)</th> <th style="width: 20%;">(金額)</th> <th style="width: 50%;">(内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ゼロ・トランズ</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゼロ九州</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社ゼロ・トランズ	52百万円	リース債務	株式会社ゼロ九州	4百万円	リース債務	従業員	9百万円	借入債務	計	65百万円		<p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(保証先)</th> <th style="width: 20%;">(金額)</th> <th style="width: 50%;">(内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ゼロ・トランズ</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゼロ九州</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>陸友物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社ゼロ・トランズ	55百万円	リース債務	株式会社ゼロ九州	3百万円	リース債務	陸友物流有限公司	81百万円	借入債務	従業員	2百万円	借入債務	計	142百万円				
(保証先)	(金額)	(内容)																																			
株式会社ゼロ・トランズ	52百万円	リース債務																																			
株式会社ゼロ九州	4百万円	リース債務																																			
従業員	9百万円	借入債務																																			
計	65百万円																																				
(保証先)	(金額)	(内容)																																			
株式会社ゼロ・トランズ	55百万円	リース債務																																			
株式会社ゼロ九州	3百万円	リース債務																																			
陸友物流有限公司	81百万円	借入債務																																			
従業員	2百万円	借入債務																																			
計	142百万円																																				
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,000百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600百万円</td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円		借入実行残高	400百万円		差引残高	2,600百万円		<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,000百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円		借入実行残高	-		差引残高	3,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																				
借入実行残高	400百万円																																				
差引残高	2,600百万円																																				
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																				
借入実行残高	-																																				
差引残高	3,000百万円																																				

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
※5. —	※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 10百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																		
<p>※1. 関係会社に対する営業外収益が、19百万円含まれております。</p> <p>※2. —</p> <p>※3. 固定資産売却損は、車両運搬具0百万円、機械及び装置26百万円、土地30百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物125百万円、構築物19百万円、機械及び装置35百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品3百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社に対する営業外収益が、261百万円含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社売却益</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	本社売却益	1,211百万円	車両運搬具	0百万円	車両運搬具	0百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	15百万円
本社売却益	1,211百万円																		
車両運搬具	0百万円																		
車両運搬具	0百万円																		
建物	1百万円																		
構築物	0百万円																		
機械及び装置	0百万円																		
車両運搬具	0百万円																		
工具、器具及び備品	1百万円																		
ソフトウェア	15百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	—	531	—	531

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加177株及び株式分割による増加354株であります。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	531	323,600	—	324,131

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年11月24日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による323,600株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 19</p> <p>その他 1</p> <p>繰延税金資産合計 21</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 1</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 19</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,072</p> <p>役員退職慰労引当金否認 50</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 140</p> <p>その他 105</p> <p>繰延税金資産合計 2,369</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 36</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 2,332</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7</p> <p>住民税均等割 16.4</p> <p>その他 1.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.1</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 9</p> <p>未払事業税 15</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 24</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,864</p> <p>役員退職慰労引当金 60</p> <p>減価償却費 111</p> <p>投資有価証券評価損 322</p> <p>その他 29</p> <p>繰延税金資産小計 2,388</p> <p>評価性引当額 △11</p> <p>繰延税金資産合計 2,377</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 449</p> <p>その他有価証券評価差額金 36</p> <p>繰延税金負債合計 486</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 1,890</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.1</p> <p>住民税均等割 4.9</p> <p>その他 △1.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	572.01円	1株当たり純資産額	609.95円
1株当たり当期純利益金額	8.02円	1株当たり当期純利益金額	43.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.76円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.77円
<p>当社は平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度末における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 696.81円 1株当たり当期純利益額 46.25円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権1種類(新株予約権の個数3,310個)の残高はありますが、前連結会計年度当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載をしておりません。</p>			

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	138	750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	138	750
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,240	17,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	572	151
(うち新株予約権)	(572)	(151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	該当する潜在株式はありません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,020	10,513
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係わる期末の純資産額 (百万円)	10,020	10,513
期末の普通株式の数 (千株)	17,517	17,236

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。



## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 井川 康 夫

(注) 新任取締役候補者井川康夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

#### ③就任予定日

平成19年9月25日

### (2) その他

該当事項はありません。